

令和 6 年度 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

I 法人の概況

1. 設立年月日 平成 21 年 6 月 1 日

2. 定款に定める目的

本社团法人は、文化財保護に携わる民間調査組織として必要な技術の研鑽、向上を図り、もってわが国文化芸術の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- 1) 文化財保護に関する知識の教授
- 2) 文化財保護に関する技術力向上のための研修会・講習会の開催
- 3) 発掘調査技術者の資格検定試験の実施および資格の認定
- 4) 文化財保護に関するセミナーの企画・運営又は開催
- 5) 文化財保護にかかる図書および記録の閲覧、書籍の制作、電子出版物の提供
- 6) 文化財保護に関する国内外の団体等との連絡協調
- 7) 講習テキスト、試験問題集、会員名簿ほか図書の出版販売
- 8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 令和 7 年 3 月 31 日現在の会員数

種類	当期末	前期末比増減
普通会員	84 社	3 社
賛助会員	5 社	一社
合計	89 社	3 社

6. 事務所の状況

主たる事務所：東京都中央区日本橋富沢町 10-13-301

京都事務所：京都府京都市中京区大倉町 202-401

長野事務所：長野県中野市大字上今井 3435-1

7. 令和 7 年 3 月 31 日現在の役員

役職	氏名	現職
理 事 長	山口 寛	ナカシャクリエイテブ(株) 代表取締役社長
副理事長	橋本眞紀夫	(株)武蔵文化財研究所 顧問

副理事長	清水 章弘	安西工業(株) 代表取締役
専務理事	鶴飼 良一	当協会事務局長
常務理事	黒木 隆史	日本海航測(株) 代表取締役社長
	日沖 剛史	(有)毛野考古学研究所 代表取締役
	加藤 成樹	加藤建設(株) 代表取締役
理 事	吉田 淳志	(株)吉田建設 取締役
	相原 俊夫	(株)玉川文化財研究所 代表取締役社長
	榊原 悟	(株)シン技術コンサル 東京支店長
	松尾 信正	(株)埋蔵文化財サポートシステム 代表取締役社長
	武 賢治	大成エンジニアリング(株) 文化財営業担当部長
	武田 豊	(株)アート 代表取締役
	鎌田 聖子	(株)パスコ 文化財技術部部長
	森下 賢司	国際文化財(株) 取締役事業部長
	高橋 岳志	四門文化財(株) 代表取締役
	近藤 真人	(株)イビソク 常務取締役
	木崎 康弘	八州開発(株) 文化財研究室長
監 事	福田 真也	大福コンサルタント(株) 代表取締役社長
	谷口 謙一郎	(株)エイ・テック 代表取締役

8. 令和 7 年 3 月 31 日現在の職員

職員数 6 名（常勤 6 名、うち 1 名は理事が兼務）

II 事業の概要

1. 事業の実施状況

令和 6 年度の協会公益事業は、事業計画書に基づき以下の通り実施いたしました。

1) 資格制度

埋蔵文化財の調査に携わる者の資格として、当協会が運営しております埋蔵文化財調査士・調査士補の資格認定につきまして、調査士試験は 9 月 7 日に実施し、合格者は行政経験者 7 名、埋蔵文化財調査士補資格保有者からの受験者 9 名の合計 16 名でした。埋蔵文化財調査士補につきましては、6 月 29 日、30 日、7 月 6 日の指定講習会受講を経て 8 月 24 日に資格試験を行い、46 名が合格いたしました。

資格保有者の技術研鑽を目的とし、資格更新の必須プログラムでもある CPD(継続教育)制度に基づき、申請のあった CPD ポイントの認定審査を 6 月に実施しました。

また、規定の CPD 累計ポイント獲得を経て 5 年毎の資格更新を受け付けた者は、調査士 34 名、調査士補 8 名でした。

2) 技術研修制度

調査士、調査士補の技術向上を柱としつつ、広く会員各社の関係者に向け開催する「技術研修会」につきまして、令和 6 年度は、第 1 回技術研修会を「放射性炭素年代測定の試料と測定値の取り扱い」「遺跡出土石質遺物の石材および江戸遺跡における石材産地推定の方法」のテーマで 1 月 25 日に開催し、72 名の受講者を得ました。第 2 回は「埋蔵文化財調査における D X 推進と発掘現場での応用事例」「モバイルデジタルスキャナーの計測・3 D 処理実習」のテーマで 3 月 15 日に開催し、54 名の受講者を得ました。

また、5 月 8 日の第 15 回定時社員総会終了後に、当協会顧問 三輪嘉六様より「文化財の危機管理」と題した特別講演をいただきました。

- 3) 優秀調査報告書表彰
民間調査組織の調査力向上や質の確保を図る目的で、民間調査組織が作成した調査報告書を審査して優秀なものを顕彰する、第12回優秀調査報告書審査会を開催し、4社を最優秀調査報告書、4社を優秀調査報告書に選定するとともに、受賞者に賞状を授与いたしました。
- 4) 「紀要」第8号の発刊
協会の学術誌「紀要」は第8号を8月に発行し、会員企業、資格登録者の他、全国の関係行政機関や考古系博物館など1,300ヶ所に寄贈いたしました。
- 5) 考古検定
広く国民の皆様が日本の遺跡や文化財に思いを馳せ、考古学に親しみ、歴史と考古への知的探求を目指して頂くことを目的に実施している「考古検定」は、第16回となる本年も11月1日～30日の間で入門・初級・中級・上級・最上級の5クラスで実施し、全体で196名の受験申し込みがあり、155名が合格されました。
- 6) 広報誌の発行
会員企業の概要、埋蔵文化財事業に関する内容や有資格者の状況を掲載した令和6年度「埋蔵文化財調査要覧」を監修（企画・編集）し、7月に会員企業の他、全国の関係行政機関約800ヶ所に配布いたしました。
また、「文化財保護に関する調査、研究を通じて埋蔵文化財事業の健全な発展を図り、もってわが国の文化芸術振興に寄与する」という当協会の目的と諸活動を各界にPRする広報誌「飛天」を8月に発行し、会員企業の他、全国の関係行政機関約800ヶ所に配布いたしました。
- 7) 国会議員の有志が、埋蔵文化財発掘調査事業の適正化等にむけた勉強会の準備を進められていることに協力し、国会議員16名出席により6月5日に開催された「自公埋蔵文化財発掘事業の適正化等を考える勉強会」に参加し、当協会の要望などについて説明いたしました。
また、7月10日には文部科学省に盛山大臣を訪ね、「要望書」を提出いたしました。
- 8) 長野県埋蔵文化財センターからの協力要請を受け、公益事業として受託に向けて準備を進めてきた「上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務」は、4月1日付で令和6年度業務の一括受託契約を締結し、この事業準備のために新たに設置した協会長野事務所と、協会会員から公募決定した協力幹事会社による準備を経て、6月初旬に現場作業が始まり、3月15日に業務完了届を提出して初年度の受託事業は無事完了することが出来ました。
- 9) 上今井地区の埋蔵文化財発掘事業は広大対象地区を限られた期間で調査完了することがもとめられることから、長野県埋蔵文化財センターの理解を得て、作業の効率化と精度確保を目的に、最新のデジタル計測機器を導入して対象地区のフルデジタル計測に取り組んでいます。
- 10) 文化財の保存と活用の現場にけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進していくために、協会会員からだけでなく行政機関からの参画も得て「DX推進委員会」を1月に設置し、活動を開始しました。

2. 当期の重要な契約

契約先	契約内容	契約金額（円）	契約期間
（一財）長野県文化振興事業団長野県埋蔵文化財センター	令和6年度上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務 受託	274,406,000	令和6年4月1日～ 令和7年3月15日
（一財）長野県文化振興事業団長野県埋蔵文化財センター	令和6年度上今井遊水地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘作業支援業務（その2） 受託	306,449,000	令和6年9月2日～ 令和7年3月15日

3. 令和6年度行事一覧

4 月	11 日	臨時理事会
	17 日	第 1 回定時理事会
5 月	8 日	第 15 回 定時社員総会
		臨時理事会
		特別講演会「文化財の危機管理」
6 月	12 日	第 2 回定時理事会
	29～30 日	埋蔵文化財調査士補 資格試験指定講習
7 月	6 日	埋蔵文化財調査士補 資格試験指定講習
	10 日	第 3 回定時理事会
	19 日	第 1 回南関東支部会議
	26 日	臨時理事会
8 月	6 日	第 1 回東海・北陸支部会議
	24 日	埋蔵文化財調査士補 資格試験
9 月	7 日	埋蔵文化財調査士 資格試験
	11 日	第 4 回定時理事会
10 月	9 日	第 5 回定時理事会
11 月	8 日	第 1 回九州・沖縄支部会議
	13 日	第 6 回定時理事会
	1～30 日	第 16 回考古検定
12 月	6 日	第 7 回定時理事会
1 月	22 日	南関東支部技術講習会
	25 日	第 1 回技術研修会「放射性炭素年代測定を試料と測定値の取り扱い」「遺跡出土石質遺物の石材および江戸遺跡における石材産地推定の方法」
2 月	12 日	第 8 回定時理事会
3 月	15 日	第 2 回技術研修会「埋蔵文化財調査における D X 推進と発掘現場での応用事例」「モバイルデジタルスキャナーの計測・3 D 処理実習」
	19 日	第 9 回定時理事会

以上